

S・ミシャル著

『アラファト体制下のPLO

——銃とオリーブの枝の

はざままで——』

Shaul Mishal, *The PLO under Arafat: Between Gun and Olive Branch*, ニューヘブレン,
Yale University Press, 1986年, 190ページ

立花 亨

1988年7月18日、イランが国連安保理終戦決議598号を受諾したことで、ほぼ8年にわたったイラン・イラク戦争は、基本的に終結への方向をたどりつつある。同戦争が激化するなかにあって、その影がうすくなりがちであったパレスチナ問題は、再び中東政治の表舞台に登場する契機を与えられたといえよう。

とりわけ、最近パレスチナ問題の分野では、西岸、ガザにおける住民暴動の頻発、ヨルダン国王フセインによるいわゆる西岸放棄宣言など、事態の流動化を予感させる動きが顕在化してきており、その意味で、今後パレスチナ問題が中東最大の政治問題として浮上する可能性は、むしろ大きいというべきかもしれない。

そうした状況の下で、パレスチナ問題の政治解決を目指した努力は、それぞれに原則に固執する二つの当事者勢力（イスラエルとPLO）の存在によって、具体的成果へと容易には繋りえない構造に逢着している。

では、何故問題の当事者は、原則に執着せざるをえないのか。一方の当事者であるPLOに焦点を絞り、この疑問に答えようとしたのが本書である。

著者のシャウル・ミシャル（Shaul Mishal）は、現在テルアビブ大学政治学部で上級講師の地位にあり、本書の他に、『西岸と東岸——ヨルダンにおけるパレスチナ人1949～67年——』（*West Bank/East Bank: The Palestinians in Jordan 1949-1967*）等の著書がある。

I 本書の構成と目的

本書は次のような構成をとっている。

序文

第1章 奪われし者のジレンマ

第2章 パレスチナ民族主義の分裂

第3章 外交の拘束

第4章 国際社会の外交舞台で

第5章 PLOと西岸：困難な同盟関係

第6章 PLOと西岸：混乱の克服

第7章 何故、決断しないのか

付録 PLOの組織構成図、PLOの内部分裂状況図

以下では、第1章～第7章の内容を要約し、最後に若干の論評を加えることとしたいが、ここではまず、序文にしたがって本書の目的を明らかにしておく。

現在に至るまで、PLOは数々の外交的得点を重ねてきた。アラブ世界において、PLOはパレスチナ人の唯一正当な代表と承認されており、国際社会にあっても、それを国家に準じた存在として扱う国が増えてきている。パレスチナ人の将来に関し、何らかの政治的決定を行なわねばならない状況に直面したとき、今やPLOを抜きにして考えることはできないといってよい。

だがPLOは、そうした外交的得点を、領土の回復という組織創立以来の目標と結びつけることができずにいる。その理由として一般に指摘されているのは、以下の2点である。第1に、言葉のうえでとはともかく、実際の政策面でアラブ諸国は、パレスチナ国家の樹立に消極的な態度をとり続けてきたということである。第2に、PLO自身も武力による全パレスチナ（イスラエル、西岸、ガザ）の解放という原則を捨て去ることができず、国際社会の全幅の支持をうるには至っていないということである。

しかしながら、著者は以上の説明に今ひとつ説得力が欠けているという。確かに、上述の二つの理由は、PLOがパレスチナ国家の創設に失敗してきた背景の説明にはなっている。けれども、それらは、何故PLOがそのような状況を積極的に打破しようとせずにいるかを、語ってくれはしない。

仮にPLOが、イスラエルの存在を公式に認めると一方的に宣言すれば、状況は大きく変化する可能性を秘めている。たとえば、それは以下のような反応を呼ぶであろう。

まず、イスラエル国内では、世論の大変動が予想される。それは、エジプト大統領サダトによるエルサレム訪問（1977年11月）の効果にも擬せられよう。また、イスラエル生存権の承認は、国際社会におけるPLOの信頼性と正当性を高め、以後PLOは、アメリカやヨーロッパ

パ諸国から、西岸、ガザにおけるパレスチナ国家への支持を獲得することも可能となる。

かかる利益を見出しうるにもかかわらず、アラファトが逡巡している状況を理解するには、PLO を取巻く内外の政治環境の性格を分析する必要がある、と著者は述べている。これはとりもなおさず、本書の目的を明らかにした言葉といつてよい。

II 本書の内容

第1章では、PLO を中心としたパレスチナ解放運動の歩みをたどることによって、その運動が包摂するジレンマが浮彫りにされている。

1950年代に萌芽がみられるパレスチナ解放運動は、当初汎アラブ主義と接近する動きをみせた。全アラブによる対イスラエル軍事行動という枠組のなかで、パレスチナの解放を考える姿勢は、そうした時代の特徴である。

しかし、「全アラブ対イスラエル」という枠組自体が、アラブ統合への努力（たとえば、エジプト・シリア合邦）が壁につきあたるなかで、しだいにその虚構性を明らかにしていく。PLO が創設された1964年は、パレスチナ青年層がそうした虚構性に幻滅と不満を隠しきれなくなっていた時期であった。

1967年の第3次中東戦争がアラブ諸国の完敗に終わったとき、パレスチナ解放運動は過去と訣別し、アラブ諸国からより独立性を保持した運動として、自らを再規定することを余儀なくされた。PLO の内部では、ゲリラ組織が主導権を握ることとなり、現在に連なるアラファト体制が誕生している。

とはいえ、第3次中東戦争における敗北によって、アラブ諸国の多くは、公式にはともかく、問題の軍事的解決に否定的姿勢をとるようになっていた。ゲリラ組織の下で急進化したPLO が、その後アラブ諸国との間に摩擦を発生させたのは当然であり、ヨルダン内戦(1970年)はその頂点であった。

第4次中東戦争(1973年)以降、パレスチナ問題の政治解決を指向する動きが、中東においても主流となった。これを受け、アラファト体制下のPLO は、以下のジレンマを強く認識せざるをえない状況に追い込まれている。

時流に乗り遅れないためには、パレスチナ問題の政治解決を全く拒否してしまうことはできない。が、政治解決の公式受入れは、組織の分裂をもたらしかねないものである。一方、組織の統一を優先し、あくまで問題の軍

事的解決に固執すれば、パレスチナ領土恢復の機会を当面は失うこととなる。

第2章は、(1)西岸住民の政治意識、(2)PLO 構成組織間の利害対立、という二つのテーマを扱っている。ただ、これらのテーマは、その後それぞれ第5章、第6章へと引継がれて分析が加えられており、ここでは便宜上、当該3章をまとめて要約したい。

自決権の獲得という点で、パレスチナ人の願望は一致している。だが、いかにしてそれを手に入れるのかという方法論の面において、いまだ彼らは合意に達していない。この点をよく表わしているのが、西岸住民の政治意識と PLO 構成組織間の対立である。

地域性を特色とする政治文化と、ヨルダン、イスラエルによる支配を受けていることもあり、西岸住民が忠誠を向ける対象は単一ではない。このことは、各論分野において、西岸住民の間に合意が成立しにくいことを意味しており、パレスチナ解放運動を難しくしてきた一要因である。しかし一方で、そうした環境に身を置いているからこそ、西岸住民の政治意識は、急進性を排したプラグマティズムで特色づけられるものとなった。

パレスチナ国家実現のためには、イスラエルとの接触も辞さず、また、ヨルダン・イスラエル間の取引にも異を唱えないとの姿勢は、その典型である(以上第2章)。

PLO にとって、こうした西岸住民のプラグマティズムは、必ずしも歓迎しうるものではない。むしろ、危機意識を誘うものであり、それゆえに PLO は、西岸への影響力浸透を心がけてきた。

1972年と76年に行なわれた市政選挙の結果を比較するにすぎず、西岸における PLO の影響力は漸次増しているようにもみえる。が、著者によれば、それもまた西岸プラグマティズムのなせるわざであり、その実、西岸住民の意識は変化していないという。西岸と PLO の関係は、なお密接なものとはなっていない(以上第5章)。

西岸住民の積極的支持を獲得しているわけではない PLO にとって、今ひとつの問題は組織内部の対立である。

たとえば、ファタハ、PFLP、DFLP といった主要組織のみに限ってみても、彼らの対立点は少なくない。「武力によるパレスチナの解放」というパレスチナ民族憲章に盛り込まれた一点が、PLO 構成組織の最大公約数的な一致点といっても過言ではない状況である(以上第2章)。

西岸パレスチナ人への影響力拡大という試みのなかにあっても、PLO は内部対立を引きずりながら政策を打

ち出した。DFLPの影響力を低下させるために、ファタハが西岸における親 DFLP 組織の政策を否定したことすらあった。

こうした PLO の内部対立は、すでに述べた西岸住民のプラグマティズムと相俟って、西岸住民と PLO との間に一定の隔たりを生む要因となっている。が、今のところ PLO に代わるパレスチナ人の代表組織はない（以上第6章）。

第3章と第4章は、政策的拘束要因を抱える PLO の姿を、実際それが採用してきた外交政策を材料に分析している。両章の関係は、第3章が総論とすれば、第4章は各論に相当する。

まず、第3章において著者は、PLO の政策的拘束要因を新たに一つ指摘することからはじめる。それによれば、出身地がどこかによって、PLO 構成員の利害は異なっており、たとえば、現在のイスラエル領から逐われた人々は、西岸、ガザにおけるパレスチナ国家樹立案（いわゆるミニ・パレスチナ国家構想）には満足しえない立場にある。

アラファトが、ミニ・パレスチナ国家構想に傾きながらも、それを目的達成への一つの段階と位置づけざるをえないのは、そうした事情をも考慮してのことであろう。

アメリカ、ソ連等の発表したさまざまな中東和平提案と、それに対する PLO の反応を実証的に跡づけることによって、政策的選択の幅に乏しいアラファトの立場を浮彫りにしているのが第4章である。

表にも明らかなように、著者の掲げた三つの項目に全て肯定、あるいは肯定的であったときのみ、アラファトは当該和平提案に受諾の意思を表明することができており、1項目でも否定的部分を含んでいた場合、その和平提案は PLO の拒否にあっている。

第7章は、全体の結論にあたる部分である。レバノン戦争（1982年）という大きな変化を踏まえ、著者はアラファトが「決断」しうる条件を列挙している。

第1の条件は、アラブ世界における PLO の立場が急激に悪化することである。この場合、アラファトは局面の打開を図るため、危険を冒さざるをえなくなるであろう。他方、PLO 内部でアラファトの立場が革命的に強化される場合、アラファトは即座に領土回復が実現する見込みがなくとも、イスラエルを承認し、問題の政治解決に途を拓くことが可能となろう。

ただ、以上の条件が整わないかぎり、組織分裂の可能性を孕む問題について、アラファトは従来どおり曖昧な

中東和平提案と PLO の反応

	友好国からの支持	見 返 り		PLO の反応
		パートナーとして PLO 受入れ	パレスチナ国家の承認	
パンス＝グロムイコ	肯定的	前 進	前 進	肯定的
ブレジネフ	肯定的	肯定的	肯定的	肯定的
ファハド	否定的	肯定的	肯定的	否定的
キャンプ・デービッド	否定的	肯定的	否定的	否定的
ベニス	肯定的	肯定的	否定的	否定的

（出所） 第4章 95ページ。

立場をとり続けざるをえない。その結果、「パレスチナ問題の早急な解決は遠のくものの、アラファトは自らの支持者に、少なくとも将来への希望は残しておくことができる」（第7章 178ページ）。

III 若干の論評

本書の特徴は、外交的成果を領土的回復に結実させることができずにいる PLO の内部事情を、実証的に明らかにした点にある。さまざまな主義・主張、利害をもつ分子を抱えた PLO の内部対立、また、西岸住民のプラグマティズムに分析を加えた著者の視点は、十分に説得的である。

あえて本書に注文をつけるとすれば、以下の点についての分析が欠けていることであろう。

第1に、何故 PLO は、雑多な分子を内部に抱え込んでしまったのかという点である。

現在のアラファト体制は、第3次中東戦争にアラブが完敗し、持たざる者としてパレスチナ人が、なかんずく青年層を中心に急進したなかで確立している。ある意味で、第3次中東戦争敗北に起因する精神的衝撃と、急進化の粹組で実現した大衆動員が、PLO 内にゲリラ組織を抬頭させ、アラファト体制の成立を導く起爆剤となったといえよう。

こうした背景の説明があれば、PLO 構成組織間の対立を、その第1次的要因に遡って理解することが可能となろう。西岸パレスチナ人の政治意識を鋭く分析した著者の能力をもってすれば、難しい注文とは思えない。

第2は、現状を打開するためとはいえ、何故 PLO が、一方的にイスラエルを承認しなければならないのか、という点である。PLO、あるいは PLO を支持する側にとって、この点の説明はことさら重要視すべきものといえてよい。

結論からいえば、パレスチナ問題の解決にまず動くことを求められるのは、PLO の側にほかなるまい。

イスラエルの存在が中東における政治的既成事実であるにもかかわらず、PLO は一国の憲法に相当する民族憲章において、イスラエルを拒否し続けてきた（第2，3，21条）。交渉に基づく問題の政治解決が、事実を事実として受入れることから始まらざるをえないとすれば、PLO の変化が交渉への第1歩という著者の主張には、異を唱える余地がない。

また、現状維持の利害という視座に立ったとき、イスラエルと PLO の間には明らかな非対称性があることを指摘する必要がある。

現状維持に利益を見出す側に、現状打破の主導的行動を期待することは、道義的にはともかく、政治的、戦略的にはできない相談であり、その意味からも、局面打開の責任は PLO の側にあるといわざるをえないであろう。

ただ、仮に PLO が「決断」し、それを行動に移したとしても、イスラエルや国際社会がこれに肯定的に反応する保証はない。この点を理解することが、パレスチナ問題の解決に向けた努力には不可欠であり、そうした文脈のなかにおいてこそ、アラファトの優柔不断さは評価されねばならない。

（中東経済研究所副主任研究員）